



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL <http://www.shikibo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尻家 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門長 (氏名) 伊丹 秀典 (TEL) 06-6268-5421
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|----------|-------|-------------|-------|----------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 35,670 | 6.4 | 1,356 | 13.3 | 1,038 | 10.8 | 49 | 399.3 |
| 2021年3月期 | 33,519 | △11.9 | 1,196 | △38.9 | 936 | △40.5 | 9 | △99.0 |
| (注) 包括利益 | 2022年3月期 | | 350百万円(-%) | | 2021年3月期 | | △244百万円(-%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 4.38 | — | 0.2 | 1.3 | 3.8 |
| 2021年3月期 | 0.91 | — | 0.0 | 1.1 | 3.6 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-----------|----------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2022年3月期 | 81,596 | 31,808 | 39.0 | 2,745.79 | |
| 2021年3月期 | 82,679 | 31,855 | 37.4 | 2,869.61 | |
| (参考) 自己資本 | 2022年3月期 | | 31,807百万円 | 2021年3月期 | 30,959百万円 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 2,988 | △654 | △3,791 | 5,008 |
| 2021年3月期 | 2,775 | △2,342 | △509 | 6,372 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 | 434 | 4,395.6 | 1.4 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 | 465 | 913.2 | 1.4 |
| 2023年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 | | 29.9 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 17,900 | 4.5 | 750 | 13.9 | 600 | 30.8 | 400 | △1.2 | 35.63 |
| 通期 | 37,000 | 3.7 | 1,700 | 25.4 | 1,400 | 34.8 | 1,500 | — | 133.62 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期 | 11,810,829株 | 2021年3月期 | 11,810,829株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 226,663株 | 2021年3月期 | 1,021,908株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 11,225,875株 | 2021年3月期 | 10,788,193株 |

(注) 当社は、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 25,045 | 5.3 | 1,106 | 0.4 | 719 | 7.7 | 493 | 91.2 |
| 2021年3月期 | 23,777 | △6.4 | 1,102 | △34.0 | 668 | △45.6 | 258 | △64.0 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2022年3月期 | 43.96 | | — | | | | | |
| 2021年3月期 | 23.92 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2022年3月期 | 77,416 | | 30,029 | | 38.8 | | 2,592.31 | |
| 2021年3月期 | 78,355 | | 29,178 | | 37.2 | | 2,704.52 | |

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,029百万円 2021年3月期 29,178百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月27日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (企業結合等関係) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| 4. その他 | 20 |
| 5. 参考情報 | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月末に緊急事態宣言が解除されたものの、年初にはまん延防止等重点措置が発出される等、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にありますが、ワクチン接種が進んだこともあり、景気はやや持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら原材料やエネルギー価格の高騰等による経済活動への打撃に加え、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う影響はさらなる価格高騰を招き、世界経済後退の懸念が生じています。今後の状況によっては経済活動の停滞が長期化する可能性もあり、先行きへの警戒感が高まっております。

このような状況の中、当社グループではコロナ禍に対応するための緊急経営計画「Revival Plan 2020-2021」（通称：Revival 20-21）に取り組んでまいりました。

2年目となる本年度は、アフターコロナを見据えて、成長を「加速すること」、そして新たな事業やビジネスモデルを「新たに創ること」に挑戦いたしました。「加速すること」では、繊維セグメントは、衛生加工素材の拡販・定着やサステナブルで環境に配慮した製品の販売を、産業材セグメントの複合材料事業は、生産効率向上のための体制再構築を迅速に進めました。「新たに創ること」では、繊維セグメントにおいて、同業他社との企業間連携、ファッションブランドとの共同プロジェクト、海外市場への販売推進のため台湾での現地法人設立等、新たな取組みを開始いたしました。また、産業材セグメントの複合材料事業においては、これまで航空機部材や電気絶縁材料等の製造で培った技術を活かし、航空機の部品やエンジン部品をはじめ、様々な分野におけるエネルギー消費低減に寄与する材料の軽量化に取り組んでまいりました。

以上のような施策を実施いたしましたが、コロナ禍の継続により、海外をはじめとする新規商流を開拓できなかったことやエネルギー及び原材料価格高騰等の外部要因が、「Revival 20-21」の目標値との乖離要因となりました。それに加えて当社の海外連結子会社である㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアにおける火災による影響が損失拡大の一因となり、火災に伴う損失額を特別損失として計上いたしました。

その結果、売上高は356億70百万円（前期比6.4%増）、営業利益は13億56百万円（同13.3%増）、経常利益は10億38百万円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は49百万円（同399.3%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維セグメント)

原糸販売事業は、国内産地向け販売の回復と共にベトナム協力工場を活用した「COTTON USA」を主とした差別化糸の海外販売が堅調に推移いたしました。国内生産糸はコストアップの影響が大きく、利益が圧迫されることとなりました。

輸出衣料事業は、中東民族衣装用生地輸出がほぼ回復、円安基調も追い風となり、下期後半を中心に売上が好調に推移いたしました。

ユニフォーム事業は、ユニフォーム生地販売については市場での在庫過多が徐々に解消され、新規及び企業制服更新の案件獲得等もありましたが、下期に入り原材料価格等の上昇により利益が圧迫されました。またニット製品販売についても市況は回復いたしました。コストアップに加え、ベトナムのロックダウンによる納期遅延もあり、売上・利益共に苦戦を強いられました。

生活資材事業は、リビング分野においては巣ごもり需要による販売増加のあった前年度と比較して荷動きが鈍化し、売上・利益共にやや苦戦いたしました。リネンサプライ分野においてホテルリネンは苦戦したものの、病院リネンは堅調に推移いたしました。

メディカル分野は量販店向けフルテクトマスクの販売が引き続き順調に推移いたしました。

また、当社の海外連結子会社である㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアでの火災による一部操業停止のため、業績は当初計画より落ち込み、利益が減少いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は186億26百万円（前期比3.9%増）となり、営業損失は4億80百万円（前期は1億92百万円の営業損失）となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、ドライヤーカンバス事業は、主要顧客である国内製紙会社の生産設備の停機により国内カンバス市場は縮小いたしました。操業に若干の回復が見られ、設備改造に伴う需要が取り込めたことに加えて、輸出が

堅調に推移したことにより増収となりました。フィルタークロス事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少ない官公需が底堅いことに加え、経済活動の活発化に伴う国内製造業の回復や新規取引先への販売拡大効果により、増収増益となりました。空気清浄機分野は、前年同様大ロスポット需要もあり、堅調に推移いたしました。

機能材料部門では、化成品事業は中国向けの化学品需要が増加したとともに、食品用増粘安定剤が堅調に推移した結果、全体では増収となりました。複合材料事業は、電力分野等の複合材料部材は低調となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ航空機用途の需要が回復基調にあり、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は120億22百万円（前期比11.3%増）となり、営業利益は6億79百万円（同174.9%増）となりました。

（不動産・サービスセグメント）

不動産賃貸事業、ゴルフ場事業及び物流事業は、堅調に推移いたしました。一方でリネンサプライ事業は前年に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、苦戦いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は56億25百万円（前期比3.5%増）となり、営業利益は18億27百万円（同7.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は815億96百万円となり、前期末に比べ10億83百万円の減少となりました。これは主に、売上債権が増加したものの、現金及び預金、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、497億87百万円となり、前期末に比べ10億36百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務が増加したものの、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、318億8百万円となり、前期末に比べ46百万円の減少となりました。これは主に、為替変動に伴う為替換算調整勘定が増加したものの、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ1.6ポイント増加し、39.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では29億88百万円の増加、投資活動では6億54百万円の減少、財務活動では37億91百万円の減少となりました。

結果、資金は13億64百万円の減少（前期は74百万円の減少）となり、期末残高は50億8百万円（前期は63億72百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金は、減価償却費等内部留保により29億88百万円の増加（前期は27億75百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により6億54百万円の減少（前期は23億42百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金は、借入金の返済等により37億91百万円の減少（前期は5億9百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 37.4 | 36.6 | 36.8 | 37.4 | 39.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 16.1 | 12.9 | 12.4 | 13.0 | 12.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 14.6 | 8.7 | 10.0 | 10.2 | 8.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 6.7 | 12.4 | 11.4 | 11.4 | 13.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し建設協力金を除く)を対象としております。

(注5)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、ワクチン接種が進んだこともあり、ウィズコロナの下、感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られるものと考えられます。また、ロシアによるウクライナ侵攻はエネルギー価格や原材料価格の高騰を招き、企業収益の圧迫は避けられないものと考えられます。

このような経営環境の中、当社グループでは、本年度が起点となる新中期経営計画「ACTION22-24」を策定いたしました。本中期経営計画においては、コロナ禍からの復活を目指すこと、長期ビジョンの実現に向けた成長のレベルをさらに加速させることとし、新たに創ること、新たに取り組むことに挑戦してまいります。そのための3つの基本方針として、①経営基盤の強化、②次の革新的成長に向けた取組み、③サステナビリティ経営への取組みを掲げました。

新中核事業と位置付ける化成品事業を次のステージに成長させるため、主力の食品用増粘安定剤の販売拡大に向けた設備投資、新中核事業に続く新たな成長の芽の育成と研究開発を推進するなど企業価値向上に向けた積極的投資を実施いたします。加えて、事業管理指標ROICを導入し、資本効率を重視した既存事業の稼働力の向上と事業ポートフォリオの見直しに注力し、経営基盤を強化いたします。また、多様な人材の確保と育成により人的資本の充実を図り、グローバル展開、成長領域への展開を進めてまいります。

なお、2023年3月期の連結業績の見通しにつきましては、当社の海外連結子会社である㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアでの火災に伴う損失額について保険金の受け取りを含んで算出しております。これにより、売上高は370億円(前期比3.7%増)、営業利益は17億円(同25.4%増)、経常利益は14億円(同34.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円(前期は49百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,447 | 5,081 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,607 | 6,946 |
| 電子記録債権 | 1,548 | 1,873 |
| 商品及び製品 | 5,434 | 4,857 |
| 仕掛品 | 1,729 | 1,703 |
| 原材料及び貯蔵品 | 955 | 1,806 |
| その他 | 555 | 794 |
| 貸倒引当金 | △13 | △23 |
| 流動資産合計 | 23,264 | 23,039 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 45,456 | 45,893 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △32,364 | △33,533 |
| 建物及び構築物（純額） | 13,092 | 12,360 |
| 機械装置及び運搬具 | 26,569 | 26,603 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △24,535 | △24,802 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,033 | 1,801 |
| 工具、器具及び備品 | 1,655 | 1,672 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,482 | △1,534 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 173 | 138 |
| 土地 | 39,859 | 39,859 |
| リース資産 | 2,012 | 1,988 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,012 | △1,055 |
| リース資産（純額） | 1,000 | 933 |
| 建設仮勘定 | 360 | 424 |
| 有形固定資産合計 | 56,519 | 55,516 |
| 無形固定資産 | 224 | 285 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 891 | 868 |
| 繰延税金資産 | 1,395 | 1,527 |
| その他 | 458 | 413 |
| 貸倒引当金 | △74 | △54 |
| 投資その他の資産合計 | 2,670 | 2,755 |
| 固定資産合計 | 59,414 | 58,557 |
| 資産合計 | 82,679 | 81,596 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,296 | 3,127 |
| 電子記録債務 | - | 682 |
| 短期借入金 | 10,205 | 7,863 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,240 | 1,290 |
| 未払費用 | 514 | 509 |
| 未払法人税等 | 59 | 366 |
| 未払消費税等 | 115 | 439 |
| 賞与引当金 | 561 | 561 |
| 火災損失引当金 | - | 321 |
| その他 | 898 | 1,414 |
| 流動負債合計 | 16,889 | 16,577 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,290 | 3,260 |
| 長期借入金 | 12,418 | 11,623 |
| リース債務 | 859 | 798 |
| 繰延税金負債 | 180 | 178 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6,236 | 6,236 |
| 退職給付に係る負債 | 6,512 | 6,565 |
| 役員退職慰労引当金 | 68 | 62 |
| 修繕引当金 | 40 | 62 |
| その他の引当金 | 4 | - |
| 長期預り敷金保証金 | 4,149 | 4,145 |
| その他 | 173 | 274 |
| 固定負債合計 | 33,934 | 33,209 |
| 負債合計 | 50,824 | 49,787 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,336 | 11,336 |
| 資本剰余金 | 974 | 896 |
| 利益剰余金 | 8,348 | 7,957 |
| 自己株式 | △1,234 | △266 |
| 株主資本合計 | 19,424 | 19,923 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 146 | 141 |
| 繰延ヘッジ損益 | △46 | 5 |
| 土地再評価差額金 | 13,381 | 13,381 |
| 為替換算調整勘定 | △1,523 | △1,224 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △422 | △420 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,535 | 11,883 |
| 非支配株主持分 | 895 | 1 |
| 純資産合計 | 31,855 | 31,808 |
| 負債純資産合計 | 82,679 | 81,596 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 33,519 | 35,670 |
| 売上原価 | 27,192 | 29,072 |
| 売上総利益 | 6,326 | 6,597 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,130 | 5,241 |
| 営業利益 | 1,196 | 1,356 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 5 |
| 受取配当金 | 24 | 24 |
| 受取保険金 | 24 | - |
| 補助金収入 | 328 | 103 |
| 雑収入 | 59 | 99 |
| 営業外収益合計 | 443 | 233 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 240 | 223 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 287 | 93 |
| 株式交換関連費用 | - | 81 |
| 社債発行費 | 32 | 30 |
| アレンジメントフィー | 36 | - |
| 雑支出 | 105 | 121 |
| 営業外費用合計 | 703 | 551 |
| 経常利益 | 936 | 1,038 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | - | 54 |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益 | 102 | - |
| 固定資産売却益 | 0 | 2 |
| その他 | 4 | 0 |
| 特別利益合計 | 107 | 56 |
| 特別損失 | | |
| 火災損失 | - | 784 |
| 減損損失 | 1,038 | - |
| 固定資産除却損 | 31 | 4 |
| その他 | 37 | 10 |
| 特別損失合計 | 1,107 | 799 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △62 | 295 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 175 | 398 |
| 法人税等調整額 | 75 | △137 |
| 法人税等合計 | 250 | 260 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △313 | 34 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △323 | △14 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9 | 49 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △313 | 34 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 140 | △6 |
| 繰延ヘッジ損益 | △32 | 51 |
| 為替換算調整勘定 | △154 | 303 |
| 退職給付に係る調整額 | 114 | △32 |
| その他の包括利益合計 | 68 | 315 |
| 包括利益 | △244 | 350 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 86 | 361 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △330 | △11 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|-------|-------|--------|--|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 11,336 | 974 | 8,479 | △1,237 | | 19,552 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 11,336 | 974 | 8,479 | △1,237 | | 19,552 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △434 | | | △434 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 293 | | | 293 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 9 | | | 9 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 3 | | 3 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △131 | 2 | | △128 |
| 当期末残高 | 11,336 | 974 | 8,348 | △1,234 | | 19,424 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6 | △13 | 13,675 | △1,376 | △538 | 11,753 | 1,243 | 32,549 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6 | △13 | 13,675 | △1,376 | △538 | 11,753 | 1,243 | 32,549 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △434 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △293 | | | △293 | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 9 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 3 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 139 | △32 | - | △146 | 115 | 76 | △348 | △271 |
| 当期変動額合計 | 139 | △32 | △293 | △146 | 115 | △217 | △348 | △693 |
| 当期末残高 | 146 | △46 | 13,381 | △1,523 | △422 | 11,535 | 895 | 31,855 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,336 | 974 | 8,348 | △1,234 | 19,424 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △5 | | △5 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 11,336 | 974 | 8,343 | △1,234 | 19,418 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △434 | | △434 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 49 | | 49 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 13 | 13 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △77 | | 955 | 877 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △77 | △385 | 968 | 504 |
| 当期末残高 | 11,336 | 896 | 7,957 | △266 | 19,923 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 146 | △46 | 13,381 | △1,523 | △422 | 11,535 | 895 | 31,855 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | △5 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 146 | △46 | 13,381 | △1,523 | △422 | 11,535 | 895 | 31,850 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △434 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 49 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 13 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | | 877 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4 | 51 | - | 299 | 1 | 348 | △893 | △545 |
| 当期変動額合計 | △4 | 51 | - | 299 | 1 | 348 | △893 | △41 |
| 当期末残高 | 141 | 5 | 13,381 | △1,224 | △420 | 11,883 | 1 | 31,808 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △62 | 295 |
| 減価償却費 | 1,903 | 1,871 |
| 長期前払費用償却額 | 30 | 30 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 134 | △18 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 1 | △5 |
| 修繕引当金の増減額(△は減少) | 3 | 22 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △60 | △10 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △40 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △31 | △30 |
| 支払利息 | 240 | 223 |
| 為替差損益(△は益) | △6 | △2 |
| 減損損失 | 1,038 | - |
| 受取保険金 | - | △54 |
| 火災損失 | - | 784 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △0 | △2 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 31 | 4 |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益 | △102 | - |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △4 | 7 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 35 | 2 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 732 | △614 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 24 | △502 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △564 | 515 |
| その他 | △176 | 822 |
| 小計 | 3,127 | 3,340 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11 | 7 |
| 利息の支払額 | △242 | △224 |
| 法人税等の支払額 | △122 | △97 |
| 保険金の受取額 | - | 54 |
| 火災損失の支払額 | - | △91 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,775 | 2,988 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,328 | △568 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △9 | △8 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 27 | 8 |
| 定期預金の払戻による収入 | 66 | 71 |
| 定期預金の預入による支出 | △67 | △67 |
| その他 | △32 | △93 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,342 | △654 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △378 | △1,371 |
| 長期借入れによる収入 | 7,018 | 3,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,444 | △4,959 |
| 社債の発行による収入 | 1,284 | 1,369 |
| 社債の償還による支出 | △1,300 | △1,380 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △432 | △431 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △17 | △3 |
| その他 | △238 | △214 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △509 | △3,791 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 93 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △74 | △1,364 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,447 | 6,372 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,372 | 5,008 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社マーメイドアパレルは、会社を清算したため、当第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、代理人として行われる取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は6億53百万円減少し、売上原価は6億60百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、原材料及び貯蔵品は4億55百万円、流動負債その他は4億55百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維」、「産業材」及び「不動産・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

| 報告セグメント | 主要製品名等 |
|----------|---------------------------------|
| 繊維 | 糸、布、ニット、二次製品等 |
| 産業材 | 製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、化成品、複合材料等 |
| 不動産・サービス | 不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「繊維」の売上高は6億55百万円減少、セグメント損失は6百万円減少、セグメント資産は4億55百万円増加し、「産業材」の売上高は1百万円増加、セグメント利益は0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1、3 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|--------------|--------|----------------|------------------------|
| | 繊維 | 産業材 | 不動産・ サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,908 | 10,803 | 4,807 | 33,519 | — | 33,519 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 18 | — | 626 | 644 | △644 | — |
| 計 | 17,926 | 10,803 | 5,434 | 34,164 | △644 | 33,519 |
| セグメント利益又は損失(△) | △192 | 247 | 1,702 | 1,757 | △560 | 1,196 |
| セグメント資産 | 18,714 | 17,632 | 36,685 | 73,032 | 9,646 | 82,679 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 257 | 759 | 776 | 1,793 | 110 | 1,903 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 125 | 962 | 695 | 1,783 | 49 | 1,833 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△560百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,646百万円には、セグメント間取引消去△96百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,743百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1、3 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|--------------|--------|----------------|------------------------|
| | 繊維 | 産業材 | 不動産・ サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,616 | 12,022 | 5,031 | 35,670 | — | 35,670 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 9 | — | 593 | 602 | △602 | — |
| 計 | 18,626 | 12,022 | 5,625 | 36,273 | △602 | 35,670 |
| セグメント利益又は損失(△) | △480 | 679 | 1,827 | 2,026 | △670 | 1,356 |
| セグメント資産 | 19,130 | 18,020 | 36,912 | 74,063 | 7,532 | 81,596 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 235 | 748 | 774 | 1,758 | 112 | 1,871 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 89 | 392 | 87 | 569 | 134 | 703 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額7,532百万円には、セグメント間取引消去△67百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,599百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-----|----------|-------|-------|-------|
| | 繊維 | 産業材 | 不動産・サービス | 計 | | |
| 減損損失 | 844 | — | 193 | 1,038 | — | 1,038 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(簡易株式交換による完全子会社化)

(新内外綿株式会社)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である新内外綿株式会社（以下「新内外綿」といいます。）との間で、当社を株式交換完全親会社、新内外綿を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、当社と新内外綿との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

本株式交換により、その効力発生日である2021年7月26日をもって、当社は新内外綿の完全親会社となり、完全子会社となる新内外綿の普通株式（以下「新内外綿株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所市場第二部において、2021年7月20日付で上場廃止（最終売買日は2021年7月19日）となりました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 新内外綿株式会社

事業の内容 各種繊維製品の加工及び販売

(2) 企業結合を行った理由

- ・両社の強みを活かした商品開発や技術開発における相乗効果
- ・両社の生産拠点の活用における効率化
- ・事業機会拡大の相乗効果

(3) 企業結合日

2021年7月26日

(4) 企業結合の法的形式

簡易株式交換による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

本株式交換は、当社においては、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けることなく、また、新内外綿においては、2021年6月22日開催の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けましたので、2021年7月26日を効力発生日として行いました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)における共通支配下の取引等に該当いたします。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|------------------------|--------|
| 取得の対価(当社普通株式の企業結合日の時価) | 556百万円 |
| 取得原価 | 556百万円 |

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

当社は、新内外綿株式1株に対して、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)0.64株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する新内外綿株式(2021年7月26日現在1,020,061株)については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

また、本株式交換により交付する当社株式は、全て当社の保有する自己株式を充当し、新たに株式を発行しておりません。

②株式交換比率の算定方法

当社及び新内外綿は、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、受領した株式交換比率の算定書及びリーガル・アドバイザーからの助言等を踏まえて慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資すると判断いたしました。

③交付した株式数

598,684株

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

13百万円

(株式会社マーメイド広海)

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーメイド広海(以下「マーメイド広海」といいます。)との間で、当社を株式交換完全親会社、マーメイド広海を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、当社とマーメイド広海との間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。

本株式交換により、その効力発生日である2022年3月1日をもって、当社はマーメイド広海の完全親会社となりました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

| | |
|-----------|-------------|
| 結合当事企業の名称 | 株式会社マーメイド広海 |
| 事業の内容 | 倉庫の賃貸 |

(2) 企業結合を行った理由

- ・グループ経営の機動性を高め、効率化をさらに進める
- ・当社グループの企業価値の向上

(3) 企業結合日

2022年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

簡易株式交換による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

本株式交換は、当社においては、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けることなく、また、マーメイド広海においては、2022年2月16日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けましたので、2022年3月1日を効力発生日として行いました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）における共通支配下の取引等に該当いたします。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|------------------------|--------|
| 取得の対価（当社普通株式の企業結合日の時価） | 167百万円 |
| 取得原価 | 167百万円 |

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

当社は、マーメイド広海株式1株に対して、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）0.40を割当交付いたしました。ただし、当社が保有するマーメイド広海株式（2022年3月1日現在1,137,600株）については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

また、本株式交換により交付する当社株式は、全て当社の保有する自己株式を充当し、新たに株式を発行しておりません。

②株式交換比率の算定方法

当社及びマーメイド広海は、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、受領した株式交換比率算定結果、当社及びマーメイド広海の財務状況、資産状況、将来の見通し等を踏まえて慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資すると判断いたしました。

③交付した株式数

184,960株

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

91百万円

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,869.61円 | 2,745.79円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 0.91円 | 4.38円 |

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.02円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.48円増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 9 | 49 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 9 | 49 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,788,193 | 11,225,875 |

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の変動

・新任の監査等委員である取締役以外の取締役候補者（2022年6月29日株主総会付議予定）

| | |
|------|---|
| 加藤 守 | [現 上席執行役員] |
| 生年月日 | 1958年9月6日 |
| 略 歴 | 1982年4月 当社入社 2010年4月 繊維部門衣料素材部長（ユニフォーム担当） 2011年5月 (株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア 代表取締役社長 2014年10月 繊維部門総括部長 2015年6月 執行役員 繊維部門総括部長委嘱 2016年6月 執行役員 繊維部門総括部長 兼 グローバル事業推進室長委嘱 2017年11月 上席執行役員 繊維部門長 兼 総括部長 兼 グローバル事業推進室長委嘱 2018年3月 上席執行役員 繊維部門長 兼 総括部長 兼 グローバル事業推進室長 兼 営業第二部長委嘱 2018年4月 上席執行役員 繊維部門長 兼 営業第二部長委嘱 2019年6月 上席執行役員 繊維部門長委嘱（現任） |

・新任の監査等委員である取締役候補者（2022年6月29日株主総会付議予定）

| | |
|--------------------|--|
| 社外取締役 監査等委員 宇野 保 範 | [現 学校法人大阪青山学園 常務理事 兼 大阪青山大学 副学長] |
| 生年月日 | 1961年6月24日 |
| 略 歴 | 1984年4月 (株)大和銀行（現 (株)りそな銀行）入行 2011年6月 同行執行役員 内部監査部担当 2012年6月 (株)りそなホールディングス 執行役 内部監査部長 2016年4月 りそな決済サービス(株) 専務取締役 2017年4月 (株)近畿大阪銀行（現 (株)関西みらい銀行） 代表取締役副社長 兼 執行役員 2019年4月 同行代表取締役 兼 副社長執行役員 経営企画部担当 2020年4月 学校法人大阪青山学園 常務理事（現任） 2021年7月 大阪青山大学 副学長（現任） |

| | |
|---------------------|---|
| 社外取締役 監査等委員 細 田 祥 子 | [弁護士] |
| 生年月日 | 1973年8月14日 |
| 略 歴 | 2000年4月 浅田法律事務所（現 弁護士法人浅田法律事務所）入所 2006年4月 同事務所 パートナー（現任） 2017年4月 大阪家庭裁判所調停委員（現任） 2021年11月 (株)三宝化学研究所 社外取締役（現任） |

・退任予定取締役（2022年6月29日付予定）

| | |
|---------|-----------------|
| 松 永 政 広 | [現 取締役 常務執行役員] |
| 山 條 博 通 | [現 社外取締役 監査等委員] |

(2) 執行役員の変動

①昇任予定執行役員（2022年6月29日付予定）

常務執行役員 繊維部門長委嘱

| | |
|-----------------------------|--------------------|
| 加藤 守 | [現 上席執行役員 繊維部門長委嘱] |
| 上席執行役員 不動産・サービス部門長 兼 総括部長委嘱 | |

| | |
|-------------------------|-------------------------------|
| 松 田 浩 一 | [現 執行役員 不動産・サービス部門長 兼 総括部長委嘱] |
| 上席執行役員 機能材料部門長 兼 総括部長委嘱 | |

| | |
|-------------------------|---------------------------|
| 田 那 村 武 司 | [現 執行役員 機能材料部門長 兼 総括部長委嘱] |
| 上席執行役員 産業資材部門長 兼 総括部長委嘱 | |

| | |
|---------|-------------------------|
| 豊 島 亮 治 | [現 執行役員 産業資材部門販売管理部長委嘱] |
|---------|-------------------------|

②新任予定執行役員（2022年6月29日付予定）

執行役員 産業資材部門生産管理部長 兼 鈴鹿工場長委嘱

| | |
|---------|--------------------------|
| 村 松 茂 樹 | [現 産業資材部門生産管理部長 兼 鈴鹿工場長] |
|---------|--------------------------|

③退任予定執行役員（2022年6月29日付予定）

| | |
|---------|----------------------|
| 松 永 政 広 | [現 常務執行役員 産業資材部門長委嘱] |
|---------|----------------------|

(3) 理事制度新設

当社は、本日開催の取締役会において、理事制度を新設することを決定いたしました。本制度は、専門的分野において卓越した専門的知識・経験を有する人材を執行役員または上席執行役員等と同等に処遇することで、高度な専門性をさらに生かして企業価値の向上を図ることに加えて、専門的知識・経験を有する人材のモチベーション向上を目的としております。

①新任予定理事（2022年6月29日付予定）

理事 機能材料部門中央研究所長委嘱

岩崎 康彦

[現 機能材料部門中央研究所長]

理事 繊維部門開発技術部長委嘱

辻本 裕

[現 繊維部門開発技術部長]

(4) 新体制

①取締役体制（2022年6月29日株主総会付議予定）

| 役職名 | 氏名 | 担当 |
|-----------|-------|--------|
| 代表取締役 | 清原 幹夫 | 会長 |
| 代表取締役 | 屍家 正博 | 社長執行役員 |
| 取締役（新任） | 加藤 守 | 常務執行役員 |
| 取締役 | 竹田 広明 | 監査等委員 |
| 社外取締役 | 野邊 義郎 | 監査等委員 |
| 社外取締役（新任） | 宇野 保範 | 監査等委員 |
| 社外取締役（新任） | 細田 祥子 | 監査等委員 |

②執行役員体制（2022年6月29日付予定）

| 役職名 | 氏名 | 委嘱業務・担当 |
|------------|--------|------------------------|
| 社長執行役員 | 屍家 正博 | |
| 常務執行役員（昇任） | 加藤 守 | 繊維部門長委嘱 |
| 上席執行役員（昇任） | 松田 浩一 | 不動産・サービス部門長 兼 総括部長委嘱 |
| 上席執行役員（昇任） | 田那村 武司 | 機能材料部門長 兼 総括部長委嘱 |
| 上席執行役員（昇任） | 豊島 亮治 | 産業資材部門長 兼 総括部長委嘱 |
| 執行役員 | 鈴木 睦人 | 機能材料部門複合材料部長委嘱 |
| 執行役員 | 尾崎 友寿 | 繊維部門繊維営業部長委嘱 |
| 執行役員 | 野津 元彦 | 産業資材部門販売管理部長委嘱 |
| 執行役員 | 伊丹 秀典 | コーポレート部門長委嘱 |
| 執行役員（新任） | 村松 茂樹 | 産業資材部門生産管理部長 兼 鈴鹿工場長委嘱 |

③理事体制（2022年6月29日付予定）

| 役職名 | 氏名 | 委嘱業務・担当 |
|--------|-------|----------------|
| 理事（新任） | 岩崎 康彦 | 機能材料部門中央研究所長委嘱 |
| 理事（新任） | 辻本 裕 | 繊維部門開発技術部長委嘱 |

5. 参考情報

(1) 設備投資額（工事ベース）・減価償却額の推移

(単位：百万円)

| | 連 結 | | | 単 体 | | |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
| 設 備 投 資 額 | 2,704 | 1,794 | 574 | 2,179 | 1,537 | 298 |
| 減 価 償 却 額 | 1,651 | 1,903 | 1,871 | 1,098 | 1,375 | 1,373 |

(2) 有利子負債の推移

(単位：百万円)

| | 連 結 | | | 単 体 | | |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
| 借 入 金 | 22,430 | 22,623 | 19,487 | 22,114 | 22,187 | 19,240 |
| 社 債 | 4,530 | 4,530 | 4,550 | 4,530 | 4,530 | 4,550 |
| 計 | 26,960 | 27,153 | 24,037 | 26,644 | 26,717 | 23,790 |

(3) 従業員数の推移

(人)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | | 2022年3月期 | | |
|-----|----------|-----|-------|----------|-----|-------|----------|-----|-------|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 連 結 | 1,499 | 920 | 2,419 | 1,417 | 895 | 2,312 | 1,364 | 866 | 2,230 |
| 単 体 | 326 | 210 | 536 | 308 | 209 | 517 | 311 | 220 | 531 |

(4) 2023年3月期の連結業績予想

(2023年3月期第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 消去及び全社 | 合計 |
|-------------------------|---------|-------|----------|--------|--------|
| | 繊維 | 産業材 | 不動産・サービス | | |
| 売 上 高 | 9,200 | 6,100 | 2,900 | △300 | 17,900 |
| 営 業 利 益 | △100 | 300 | 900 | △350 | 750 |
| 経 常 利 益 | | | | | 600 |
| 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | | | | | 400 |

(2023年3月期)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 消去及び全社 | 合計 |
|-------------------------|---------|--------|----------|--------|--------|
| | 繊維 | 産業材 | 不動産・サービス | | |
| 売 上 高 | 19,200 | 12,600 | 5,800 | △600 | 37,000 |
| 営 業 利 益 | 0 | 600 | 1,800 | △700 | 1,700 |
| 経 常 利 益 | | | | | 1,400 |
| 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | | | | | 1,500 |